

ちば

平成 20 年 度

9 月 補 正 予 算 案 に つ い て

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

9月補正予算案の特徴	1頁
9月補正予算案の主な施策	1頁
会計別予算規模	2頁
一般会計の状況	3頁
1 歳入の状況	3頁
2 歳出の状況	4頁
3 年間収支見通しについて（一般財源ベース）	5頁
主要事業	6頁

〔資料〕

1 . 会計別予算規模	10頁
2 . 一般会計補正予算の概要	11頁
3 . 部別主要事項	12頁

平成20年度9月補正予算(案)の概要

9月補正予算案の特徴

地方交付税等の増額により、財源不足額が90億円に縮小

当初予算編成段階で見込まれた145億円の財源不足については、9月補正予算において地方交付税等が約60億円の増となったこと、前年度からの繰越金約23億円が確保できたことなどから90億円に縮小することができました。残る財源不足については、引き続き滞納額の縮減等による県税の確保や執行段階での経費の節減などに取り組み、何とか年度内に解消するよう、努めていきます。

地域医療の充実や原油価格高騰対策など、緊急に措置すべき予算を計上

全国的な医師不足の影響により、救急医療をはじめとする地域の医療体制は大きく揺らいでいます。また、原油価格の高騰は、県内の農家や漁業者、中小企業の経営を大きく圧迫しています。このため、地域医療については医師確保や救急医療体制の維持のための対策を行うとともに、原油価格高騰対策については農業者・漁業者や中小企業者向けの支援を行うなど、緊急に措置すべき分野については重点的に予算を計上しました。

9月補正予算案の主な施策

〔地域医療の充実〕

地域の救急医療体制の維持のため、救急患者の受入れ迅速化のためのコーディネーターを新たに配置するほか、医療機関の連携による救急医療体制確保のための調査検討を実施します。

また、地域における医師確保を図るため、千葉大学医学部に設置した寄附講座における総合医養成のための研修環境を整備するほか、退職医師・開業医等を活用した勤務体制を導入する病院に対する補助を行います。

〔原油価格高騰対策〕

原油価格の高騰による県内経済への影響を軽減するため、特に影響の大きい施設園芸農家や漁業者を対象に、燃油の使用量を減らしコストを軽減するための取組に対する助成制度を創設・拡充します。

また、中小企業者に対して必要な資金を円滑に供給するため、中小企業振興融資資金の融資枠の拡大を行います。

〔次世代育成支援・障害者福祉の充実〕

放課後児童クラブにおける、夏休み期間等の長時間開所や障害児の受け入れを促進するため、補助制度を拡充するほか、病院や保育所で行う病気児童の保育事業に対する助成を増額することなどにより、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

また、障害者自立支援法に基づく制度の円滑な実施を図るための「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用した事業を増額し、事業者に対する激変緩和措置や障害者の負担軽減のための措置を行います。

会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区分	20年度			19年度	増減額 - =	伸率 /
	現計	9月補正	計	9月現計		
一般会計	1,440,660	26,915	1,467,575	1,438,868	28,707	2.0
特別会計 (注1)	844,707	40,070	884,777	806,880	77,897	9.7
公営企業 会計(注2)	266,807	13,186	279,993	250,767	29,226	11.7
計	2,552,174	80,171	2,632,345	2,496,515	135,830	5.4

注1...中小企業振興融資資金 40,000(中小企業者に対する融資枠の拡大) など

注2...土地造成整備事業会計 13,186(三番瀬海域の埋立事業等に係る損害賠償について、調停案を受け入れることに伴う補正)

一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度		伸び率 (-) /
	現 計	9月補正	計	構成 比	9月現計	構成 比	
県 税	798,129		798,129	54.4	797,272	55.4	0.1
地 方 譲 与 税	4,487		4,487	0.3	4,487	0.3	0.0
地 方 特 例 交 付 金	8,250	386	8,636	0.6	5,110	0.4	69.0
地 方 交 付 税	132,000	5,640	137,640	9.4	139,675	9.7	1.5
国 庫 支 出 金	152,409	949	151,460	10.3	156,209	10.9	3.0
分 担 金 ・ 負 担 金	10,650	780	11,430	0.8	9,847	0.7	16.1
県 債	155,979	171	155,808	10.6	148,262	10.3	5.1
繰 入 金	111,268	20,736	132,004	9.0	105,522	7.3	25.1
そ の 他	67,488	493	67,981	4.6	72,484	5.0	6.2
合 計	1,440,660	26,915	1,467,575	100.0	1,438,868	100.0	2.0

- (1) 地方特例交付金については、個人住民税の住宅ローン控除による減収額が見込みよりも多かったことから、減収補てん分の交付金が3億86百万円の増となりました。
- (2) 地方交付税については、後期高齢者医療制度に係る需要額が、当初見込んだよりも増額されたことから、56億40百万円の増となりました。
- (3) 国庫支出金については、普通建設事業のうち補助事業の内示減などにより、9億49百万円の減となりました。
- (4) 分担金・負担金については、道路掘さく復旧工事に係る原因者負担金の増額などにより、7億80百万円の増となりました。
- (5) 繰入金については、中小企業振興融資資金の融資枠の拡大に伴う償還金の増額などにより、207億36百万円の増となりました。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	20年度				19年度		伸び率 (-) /
	現 計	9月補正	計	構成 比	9月現計	構成 比	
人 件 費	593,558	4,017	597,575	40.7	592,712	41.2	0.8
物 件 費	32,198	32	32,166	2.2	33,043	2.3	2.7
社 会 保 障 費	157,725		157,725	10.7	148,896	10.3	5.9
その他消費的経費	215,017	2,928	217,945	14.9	216,245	15.0	0.8
普通建設事業費	132,582	92	132,490	9.0	140,299	9.7	5.6
補 助	83,342	676	82,666	5.6	85,552	5.9	3.4
単 独	49,240	584	49,824	3.4	54,747	3.8	9.0
公 債 費	171,684		171,684	11.7	170,510	11.9	0.7
繰 出 金	98,614	20,000	118,614	8.1	96,505	6.7	22.9
そ の 他	39,282	94	39,376	2.7	40,658	2.9	3.2
合 計	1,440,660	26,915	1,467,575	100.0	1,438,868	100.0	2.0

- (1) 人件費については、退職手当を除く職員給与等が共済費の負担率改定などにより14億70百万円の減となる一方で、収支の改善に伴い、当初予算段階で計上留保していた退職手当のうち55億円を計上したことなどから、40億17百万円の増となりました。
- (2) その他消費的経費については、次世代育成支援や障害者自立支援対策のための市町村等への補助を増額したことや、景気の減速に伴い県税の還付金が増加したことなどから、29億28百万円の増となりました。
- (3) 普通建設事業については、道路特定財源の減収などにより道路・橋りょうなどの補助事業が減少する一方で、単独事業である道路掘さく復旧事業が増額となったことから、全体では92百万円の減となっています。
- (4) 繰出金は、原油高騰対策として、中小企業に円滑な資金供給を行うために中小企業振興融資資金の融資枠を拡大することに伴い、特別会計への繰出金200億円を増額しました。

3 年間収支見通しについて（一般財源ベース）

A 当初予算編成段階での財源不足	145億円
↓	
B 9月補正段階の見込み（収支の改善）	+55億円
（プラス要素）	312億円
地方交付税、地方特例交付金等の増	60億円
前年度繰越金	23億円
職員人件費（退職手当を除く）の減	15億円
減収補てん債の活用	210億円
その他の歳入増	4億円
（マイナス要素）	257億円
9月補正における歳出増	24億円
県税収入の減	197億円
今後の追加財政需要	36億円
↓	
C 9月補正予算編成後の財源不足（A + B）	90億円

年間収支見通しについては、当初予算段階では145億円の財源不足を抱えたままの予算編成となっていました。9月補正段階では、地方交付税等が約60億円増額となること、前年度繰越金が約23億円確保できたこと、現段階における法人関係税の減収見込額から210億円程度の減収補てん債を見込めることなど、312億円程度のプラス要素が見込めることとなりました。

一方、9月補正予算における歳出増として24億円が必要となったほか、県税が法人関係税を中心として197億円程度の減収見込みであること、さらに今後の追加財政需要として社会保障費等が36億円程度見込まれることから、新たに257億円程度のマイナス要素を生じることとなりました。

このため、現段階では、差引55億円（312億円 - 257億円）程度の収支改善が図れることとなり、年間収支における財源不足は90億円程度に縮小できる見込みです。

この財源不足については、滞納額の縮減等による県税収入の確保や、執行段階での更なる経費節減などに努め、何とか年度内に解消してまいります。

主要事業

〔地域医療の充実〕

救急コーディネーター導入事業【新規】 補正予算額 24百万円

救急患者の円滑な搬送を図るため、救急隊と医療機関との間で、迅速な搬送先の確保を図る救急コーディネーターを導入します。

救命救急医療連携強化調査事業【新規】 補正予算額 5百万円

医師不足による診療科の休止、診療制限等により、救急患者の搬送先確保が困難になっていることから、医療機関の連携による救急医療体制の確保を検討するための実態調査を実施します。

千葉大学医学部への「循環型地域医療連携システム学」寄附講座設置事業

補正予算額 4百万円

(既定予算とあわせ 31百万円)

地域における医師確保を図るため、本年6月に開設した寄附講座に、千葉大学と地域医療機関を結ぶテレビカンファレンスシステムを導入するなど、研修環境の充実を図ることにより、地域病院において研修を実施する医師の増員を図ります。

医師交代勤務等導入促進事業【新規】 補正予算額 39百万円

病院勤務医の過重労働を解消し、医師確保を図るため、退職医師・開業医等を活用し、交代制勤務等の新たな勤務体制を導入する病院に対し補助します。

〔次世代育成支援・障害者福祉の充実〕

放課後児童健全育成事業 補正予算額 1億7百万円

(既定予算とあわせ 10億2百万円)

放課後児童クラブの環境整備を推進するため、夏休みなどの長期休暇中等における長時間開所に対する加算制度を創設するほか、障害児を受け入れるクラブに対し、専門の指導員の配置を促進するため、補助制度を拡充します。

○保育対策等促進事業 補正予算額 95百万円
(既定予算とあわせ 4億37百万円)

子どもが病気の時も安心して預けることができる環境を整備するため、病院や保育所で行う病気児童保育に対する助成を増額します。

障害者自立支援対策臨時特例基金事業 補正予算額 7億35百万円
(既定予算とあわせ 21億67百万円)

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者に対する激変緩和措置や、新制度への移行等のための緊急的な経過措置を実施します。

知的障害者グループホーム等施設整備事業 補正予算額 35百万円
(既定予算とあわせ 1億45百万円)

20年度に新たに創設された国庫補助事業を活用し、グループホーム等の整備の促進を図ります。

〔原油価格高騰対策〕

「園芸王国ちば」強化支援事業(施設園芸燃油高騰対策) 補正予算額 29百万円
(既定予算とあわせ 2億79百万円)

ハウス等施設栽培で使用する燃油価格の高騰に対して、県内の園芸農産物の生産力を維持するため、新たに省エネ効果のある暖房機械への更新に対して助成します。

漁業用燃油高騰対策支援事業【新規】 補正予算額 31百万円

漁船の燃油使用量削減を目的に省エネ操業の実証事業を実施するとともに、漁船の燃費を低下させる船底付着物の清掃に要する経費を助成します。

特別会計中小企業振興融資資金繰出金 補正予算額 200億円
(既定予算とあわせ 1,100億円)

原油価格等高騰対策の一環として、中小企業に必要な資金を円滑に供給するため、融資枠を拡大します。

・融資枠 600億円(既定予算とあわせ 3,225億97百万円)

〔教育・文化〕

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉関連事業 補正予算額 76百万円

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉による児童・生徒や県民を対象にした公演等を支援します。

安房博物館整備関連事業 補正予算額 32百万円

(既定予算とあわせ 1億92百万円)

県立安房博物館の水族館機能を維持するため、水族館施設を再整備することとし、その実施設計を行います。

学校評価の充実・改善のための実践研究事業【新規】 補正予算額 5百万円

保護者や地域住民などによる学校関係者評価等の充実・改善を図るため、市川市においてモデル事業を実施します。また、その成果を県内の小中学校に普及します。

〔環境〕

県有施設におけるアスベスト対策事業【新規】 補正予算額 40百万円

県有施設において、新たなアスベストの使用分析調査を緊急に実施するとともに、調査の結果、必要な対策工事を実施します。

夷隅川流域における生物多様性保全再生事業【新規】 補正予算額 4百万円

夷隅川流域における、絶滅危惧種の保護など生物多様性の保全・再生の地域活動を新たに支援します。

〔観光・まちづくり〕

南房総観光ネットワーク強化事業

補正予算額 3億33百万円

(既定予算とあわせ 8億66百万円)

南房総地域における観光拠点施設へのアクセス道路について、道路の拡幅や土砂崩落箇所の対策工事を追加して実施し、観光道路のネットワーク強化を図ります。

千葉の里山・森づくり広域推進事業【新規】

補正予算額 15百万円

国の「地方の元気再生事業」を活用し、県民・NPO、企業等と連携・協働により里山の持続的な保全に向けた取組みを推進します。

〔県民生活の安全・安心〕

消防救急無線整備事業【新規】

補正予算額 44百万円

全消防本部が共同で行う消防救急無線のデジタル化に伴う県域での整備について、経費の節減を図るため県の防災行政無線の施設を活用し、県が市町村からの委託を受けて行います。

警察捜査における取調べ適正化推進事業【新規】

補正予算額 15百万円

取調べのより一層の適正化を推進するために、警察庁から通達された「警察捜査における取調べ適正化指針」に基づき、取調べ室の改修を行います。

〔 資 料 〕

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成20年度			平成19年度	伸率 (-)/
	現計	9月補正	計	9月現計	
一般会計 (A)	1,440,660	26,915	1,467,575	1,438,868	2.0
財政調整基金					
県債管理事業	255,207		255,207	202,892	25.8
自動車税証紙	23,285		23,285	24,240	3.9
地方消費税清算	305,723		305,723	328,555	6.9
市町村振興資金	4,985		4,985	5,121	2.7
母子寡婦福祉資金	480	70	550	547	0.5
心身障害者扶養年金事業	766		766	721	6.2
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,408		4,408	4,788	7.9
小規模企業者等設備導入資金	9,759		9,759	2,504	289.7
中小企業振興融資資金	180,001	40,000	220,001	178,001	23.6
農業改良資金	360		360	372	3.2
営林事業	413		413	427	3.3
林業・木材産業改善資金	44		44	45	2.2
沿岸漁業改善資金	203		203	203	0.0
公共用地取得事業	3,528		3,528	4,516	21.9
奨学資金	557		557	545	2.2
公営競技事業	9,631		9,631	10,419	7.6
港湾整備事業	1,878		1,878	2,130	11.8
流域下水道事業	30,984		30,984	33,634	7.9
土地区画整理事業	12,495		12,495	7,220	73.1
特別会計 計 (B)	844,707	40,070	884,777	806,880	9.7
上水道事業	収	69,907	69,907	70,242	0.5
	資	49,190	49,190	52,341	6.0
病院事業	収	38,862	38,862	38,401	1.2
	資	3,421	3,421	3,969	13.8
土地造成整備事業	収	23,655	13,186	8,584	329.2
	資	51,240		51,399	0.3
工業用水道事業	収	13,264	13,264	13,426	1.2
	資	17,268	17,268	12,405	39.2
公営企業会計 (C)	266,807	13,186	279,993	250,767	11.7
合計 (A)+(B)+(C)	2,552,174	80,171	2,632,345	2,496,515	5.4

2 一般会計補正予算の概要

歳入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	20年度				19年度		対前年度 伸率 (-)/
	現計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
県 税	798,129		798,129	54.4%	797,272	55.4%	0.1%
地 方 譲 与 税	4,487		4,487	0.3	4,487	0.3	0.0
地 方 特 例 交 付 金	8,250	386	8,636	0.6	5,110	0.4	69.0
地 方 交 付 税	132,000	5,640	137,640	9.4	139,675	9.7	1.5
交通安全対策特別交付金	1,900		1,900	0.1	1,900	0.1	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	10,650	780	11,430	0.8	9,847	0.7	16.1
使 用 料 及 び 手 数 料	30,341	5	30,346	2.1	30,544	2.1	0.6
国 庫 支 出 金	152,409	949	151,460	10.3	156,209	10.9	3.0
繰 入 金	111,268	20,736	132,004	9.0	105,522	7.3	25.1
繰 越 金				0.0	3,180	0.2	皆減
諸 収 入	32,231	479	32,710	2.2	33,289	2.3	1.7
県 債	155,979	171	155,808	10.6	148,262	10.3	5.1
そ の 他	3,016	9	3,025	0.2	3,571	0.3	15.3
合 計	1,440,660	26,915	1,467,575	100.0	1,438,868	100.0	2.0

歳出額の内訳

(単位：百万円)

区 分	20年度				19年度		対前年度 伸率 (-)/
	現計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
人 件 費	593,558	4,017	597,575	40.7%	592,712	41.2%	0.8%
物 件 費	32,198	32	32,166	2.2	33,043	2.3	2.7
社 会 保 障 費	157,725		157,725	10.7	148,896	10.3	5.9
そ の 他 消 費 的 経 費	215,017	2,928	217,945	14.9	216,245	15.0	0.8
投 資 的 経 費	165,785	48	165,737	11.3	175,858	12.2	5.8
普 通 建 設	132,582	92	132,490	9.0	140,299	9.8	5.6
補 助	83,342	676	82,666	5.6	85,552	5.9	3.4
単 独	49,240	584	49,824	3.4	54,747	3.8	9.0
受 託	1,473	44	1,517	0.1	2,108	0.1	28.0
災 害	3,499		3,499	0.3	4,570	0.3	23.4
直 轄	28,231		28,231	1.9	28,881	2.0	2.3
公 債 費	171,684		171,684	11.7	170,510	11.9	0.7
繰 出 金	98,614	20,000	118,614	8.1	96,505	6.7	22.9
そ の 他	6,079	50	6,129	0.4	5,099	0.4	20.2
合 計	1,440,660	26,915	1,467,575	100.0	1,438,868	100.0	2.0

3 部別主要事項

【総合企画部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《地域づくり推進課》 千葉の里山・森づくり広域推進事業	15,179	

【総務部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課》 職員退職手当	1,500,000	(既定とあわせ 13,400,000)
《税務課》 税トータルシステム修正委託	157,500	
県税過誤納還付金	2,200,000	(既定とあわせ 6,200,000)
《消防地震防災課》 消防救急無線整備事業	44,000	

【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 旧血清研究所土壌調査事業	1,000	
千葉大学医学部への「循環型地域医療連携システム学」寄附講座設置事業	4,000	(既定とあわせ 31,000)
健康危機管理体制強化事業(新型インフルエンザ防護具備蓄)	3,226	

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《児童家庭課》		
放課後児童健全育成事業	107,374	(既定とあわせ 1,002,710)
保育対策等促進事業	95,482	(既定とあわせ 437,858)
《障害福祉課》		
障害者自立支援対策臨時特例基金事業	735,871	(既定とあわせ 2,167,391)
知的障害者グループホーム等施設整備事業	35,189	(既定とあわせ 145,189)
知的障害者グループホーム等建設事業	17,600	(既定とあわせ 92,400)
社会福祉施設等施設整備事業	30,480	
障害者就労訓練設備等整備事業	22,309	
《医療整備課》		
医師交代勤務等導入促進事業	39,298	
救命救急医療連携強化調査事業	5,000	
救急コーディネーター導入事業	24,000	

【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《大気保全課》		
有害大気汚染物質発生源対策調査事業	1,480	
《自然保護課》		
夷隅川流域における生物多様性保全再生事業	4,236	
自然公園等管理関連事業	13,230	(既定とあわせ 111,367)
《県民生活課》		
キャンプ場運営事業	46,800	(既定とあわせ 57,460)
《文化振興課》		
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉 関連事業	76,877	

【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経営支援課》 特別会計中小企業振興融資資金繰出金	20,000,000	(既定とあわせ 110,000,000) 融資枠 60,000,000 (既定とあわせ 322,597,000)
《産業振興課》 パルス通電焼結法による炭素繊維強化アルミニウム複合材料の研究開発事業	1,500	
ナノシリカにグラフト重合した高耐久で安全な新抗菌発泡樹脂開発事業	1,913	

【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《生産販売振興課》 「園芸王国ちば」強化支援事業	29,750	(既定とあわせ 279,750)
《担い手支援課》 経営構造対策事業	70,260	(既定とあわせ 275,610)
《耕地課》 土地改良事業	22,037	(既定とあわせ 19,417,848)
国庫補助事業	22,037	(既定とあわせ 14,271,872)
一般公共事業	22,637	(既定とあわせ 13,688,608)
《畜産課》 家畜防疫事業	11,889	(既定とあわせ 58,771)
「原点回帰」飼料増産緊急対策事業	4,009	(既定とあわせ 27,155)
《水産課》 漁業用燃油高騰対策支援事業	31,100	
《漁業資源課》 海域環境に配慮した漁場の整備事業	10,000	(既定とあわせ 123,550)

【 県土整備部 】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《道路計画課・道路整備課・道路環境課》		
道路橋りょう事業	83,254	(既定とあわせ 34,884,063)
公共事業	613,499	(既定とあわせ 21,110,356)
国道道路改築事業	340,000	(既定とあわせ 7,321,000)
地方道道路改築事業	351,000	(既定とあわせ 1,108,000)
住宅市街地基盤整備事業	350,000	(既定とあわせ 4,903,073)
南房総観光ネットワーク強化事業	333,000	(既定とあわせ 866,000)
地方道路交付金事業	1,220,506	(既定とあわせ 3,990,394)
単独事業	530,245	(既定とあわせ 13,773,707)
道路掘さく復旧事業	534,912	(既定とあわせ 840,338)
《道路整備課》		
街路整備事業	894,391	(既定とあわせ 8,720,116)
公共事業	894,391	(既定とあわせ 7,173,709)
公共街路整備事業	1,696,062	(既定とあわせ 3,324,162)
住宅市街地基盤整備事業	545,000	(既定とあわせ 1,364,000)
地方道路交付金事業	3,135,453	(既定とあわせ 2,485,547)
《河川整備課》		
河川・海岸・砂防事業	324,529	(既定とあわせ 16,573,176)
公共事業	331,329	(既定とあわせ 14,470,217)
都市河川改修事業	280,000	(既定とあわせ 2,104,000)
広域河川改修事業	64,000	(既定とあわせ 2,294,000)
住宅市街地基盤整備事業	99,187	(既定とあわせ 2,160,627)
調節池整備事業	81,000	(既定とあわせ 243,000)
急傾斜地崩壊対策事業	55,000	(既定とあわせ 1,222,000)
海岸高潮対策事業	30,000	(既定とあわせ 790,000)
低地対策河川事業	168,000	(既定とあわせ 1,072,000)
単独事業	6,800	(既定とあわせ 2,102,959)
河川改良事業	3,700	(既定とあわせ 465,800)

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《港湾課》		
港湾事業	6,000	(既定とあわせ 2,627,674)
公共事業	15,000	(既定とあわせ 2,141,000)
重要・地方港湾事業	30,000	(既定とあわせ 584,000)
特定重要港湾事業	15,000	(既定とあわせ 830,000)
単独事業	9,000	(既定とあわせ 484,674)
港湾調査事業	9,000	(既定とあわせ 18,500)
《住宅課》		
公営住宅建設事業	30,590	(既定とあわせ 2,292,415)
公共事業	30,590	(既定とあわせ 2,070,134)

【教育庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《財務施設課》		
旧幕張東高等学校解体事業	15,000	
《福利課》		
職員退職手当	3,500,000	(既定とあわせ 34,700,000)
《指導課》		
学校評価の充実・改善のための実践研究事業	5,000	
《財務施設課・文化財課》		
安房博物館整備関連事業	32,000	(既定とあわせ 192,000)

【警察本部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員退職手当	500,000	(既定とあわせ 5,358,985)
警察捜査における取調べ適正化推進事業	15,133	
放置車両確認事務委託 (債務負担行為)	(1,100,000)	

